

テレビ放送における防災情報の伝達状況に関する調査

静岡大学 ふじのくに防災フェロー養成講座 荒川修平
静岡大学防災総合センター 牛山素行

1. はじめに

テレビは、防災情報を伝達する上では欠くことのできないメディアとして定着した。これまで防災情報の伝達システムを調査されている例はある(参考:「新しい気象情報の利活用状況等に関するアンケート調査」)が近年、変化が著しい気象情報がテレビでどのように伝えられているかといった実態はほとんど把握されていない。

本調査では、主に気象関連情報を対象として情報を伝達する側の放送局、特に視覚情報を伝達するテレビ局に絞って、どういう情報を、どのような形態・手段で放送しているかを調査し、専らなされている伝達の方法や手段による違いや地域性を見出し、考察した。

2. 調査概要

調査対象：全国の基幹放送事業者 地上波放送 全128局・社（日本放送協会、民間テレビ放送局）

調査方法：郵送による記入式

調査期間：2012年9月～12月

回答状況：有効数128 回収数42 有効回答率32.8%

3. 調査結果

(1) 気象警報などの速報文字テロップ

本調査では、即時的に伝達される防災情報に主眼をおいて調査した。比較的多くテレビにて目にすることがある画面上部等で表示される「速報文字テロップ」で放送される情報としては、ほぼすべてのテレビ局で、気象警報、土砂災害警戒情報、津波警報・津波注意報・緊急地震速報が挙げられた。また、記録的短時間大雨情報や竜巻注意情報、噴火警報も2/3程度のテレビ局で放送していると回答があった。その結果で地域に着目してみると津波警報や噴火警報等が放送されていないと回答したテレビ局がある県には海や火山が存在せず、必要な情報のみを放送していることがうかがえた。

最近では、デジタルテレビの普及により、データ放送がより身近なものとなった。速報文字テロップ同様に、気象警報や津波警報・津波注意報は8割超の高い割合でデータ放送でも放送していると回答があった。速報文字テロップとデータ放送の違いとして、速報文字テロップはテレビをつけていれば、知ることができる(push型)が、データ放送は原則としてリモコンなどの「データ放送ボタン(dボタン)」を押下しなければデータ放送画面へは切り替わらないので情報は入手できない(pull型)。従って、インターネットから情報を得るときほど変わらない。調査結果をみると、気象注意報では速報文字テロップで放送している回答した局は少なかったが、データ放送では放送している局が多くあった。これは、気象警報に比べて気象注意報は、重要性が低いことや種別も多いために速報文字テロップでは対応しきれない。しかし、情報としては利用価値が高いため、視聴者が必要に応じてとりにこられるデータ放送のみで放送していると推測できる。

また、この気象警報・注意報を放送している場合の最少地域を質問すると、都府県を5～10程度に分けた二

次細分区域が最も多かった。市町村単位で放送していると回答した局も全体の2/3程度あり、その半数以上が、放送エリアの市町村数が30以下であった。

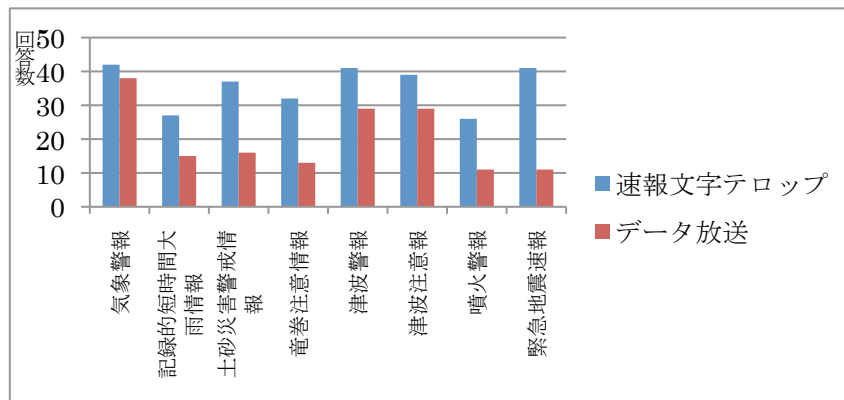


図1 防災情報の伝達方法

(2) 避難勧告・避難指示などの放送

避難準備情報は、速報文字テロップや臨時ニュースと言った即時的に伝わる方法で放送していると回答した局は多くなかった。また、避難勧告、避難指示では、ほとんどの局で定時ニュースもしくは臨時ニュースで放送すると回答したが、即時的に情報が伝わる速報文字テロップや臨時ニュースで放送すると回答した局は半数程度で、避難勧告や避難指示は必ずしも即時的に伝えられていないことが読み取れた。

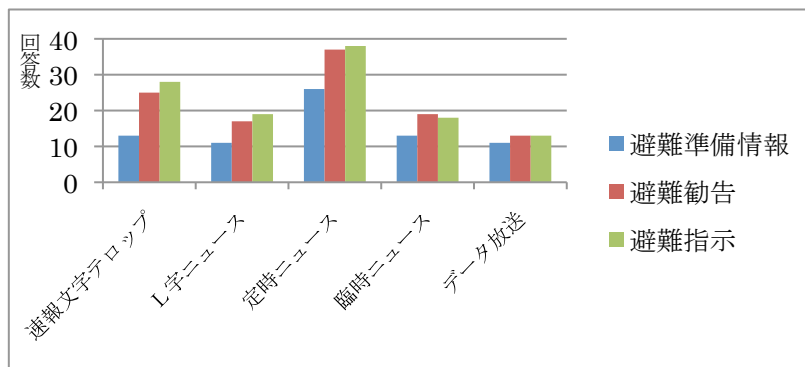


図2 避難勧告・避難指示などの放送状況

(3) 防災情報についての考え方

防災情報は往々にして、予想した現象が実際は過大だったり、逆に過少だったりすることがある。予想に反した、所謂「空振り」や「見逃し」の情報ばかり出していると、情報の信頼性が失われてしまうことが懸念される。そのことについて、①検討したことがあるかどうか、また、②緊急地震速報や③竜巻注意情報の誤差を含む情報について積極的に出すかどうかを質問した。結果は、各質問ともに概ね類似していて、①検討したことがあると回答した局とない局がほぼ拮抗する。②は「空振り」でも積極的に出すべきが回答者のほとんどを占めた。しかし、③になると、積極的に放送すべきでないが増えて、誤差がある情報が一様に認められていない訳ではなく、情報の種類により見解が分かれる結果となった。

参考文献：新しい気象情報の利活用状況等に関するアンケート調査 2009年 気象庁